様式ID NTAOKOA110010120

L01 令和 年分収支内訳書（一般用）

令和　　年　　月　　日

住所		フリガナ 氏名	
事業所所在地		電話番号	（自宅） （事業所）
業種名	屋号		加入団体名

「新たに届出を行う事項」欄は、新たに届出・申請を行う方のみが記入します。
※この欄を記載することで個人事業の廃業、青色申告の取りやめ、資産の評価方法等に関する届出を行うことができ、別途、届出等を提出する必要はありません。

新たに届出を行う事項					元号	年	月	日
	廃業	G43		廃業年月日	N01			
	青色申告取りやめ	G44		取りやめ年分	L02	元号	年	
	資産の評価方法・償却方法の届出又は変更承認申請				G45	番号	G46 番号	G47 番号	G48 番号

個人事業の廃業又は青色申告の取りやめを行う方は、「廃業」欄又は「青色申告取りやめ」欄に「1」を記入し、廃業年月日又は取りやめ年分を記入します。

資産の評価方法に関する届出等を行う方は、「資産の評価方法・償却方法の届出又は変更承認申請」欄に提出する届出・申請の番号を記入し、届出内容等を2ページに記入します。届出等の番号は「収支内訳書の書き方」をご確認ください。

区分 G01 ←以下の該当番号を記載してください。 1.営業等 2.雑（業務）

（自 U01 月 日 至 U02 月 日）

（令和八年分以降用）

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	売上（収入）金額	①	G02	経費 その他の経費	旅費交通費	㋑	G21
	家事消費	②	G03		通信費	㋺	G22
	その他の収入	③	G04		広告宣伝費	㋩	G23
	計（①＋②＋③）	④	G05		接待交際費	㋥	G24
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤	G06		損害保険料	㋭	G25
	仕入金額（製品製造原価）	⑥	G07		修繕費	㋬	G26
	小計（⑤＋⑥）	⑦	G08		消耗品費	㋣	G27
	期末商品（製品）棚卸高	⑧	G09		福利厚生費	㋠	G28
	差引原価（⑦－⑧）	⑨	G10			㋷	G29
差引金額（④－⑨）		⑩	G11			㋸	G30
経費	給料賃金	⑪	G12			㋦	G31
	外注工賃	⑫	G13			㋧	G32
	減価償却費	⑬	G14			㋶	G33
	貸倒金	⑭	G15		雑費	㋮	G34
	地代家賃	⑮	G16		小計（㋑～㋮までの計）	㋯	G35
	利子割引料	⑯	G17	経費計（⑪～⑯までの計＋㋯）		⑱	G36
	その他の経費 租税公課	⑰	G18	専従者控除前の所得金額（⑩－⑱）		⑲	G37
	その他の経費 荷造運賃	㋐	G19	専従者控除 ※		⑳	G38
	その他の経費 水道光熱費	㋑	G20	所得金額（⑲－⑳）		㉑	G39

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）		従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
E01	（　歳）	月	円	円	円
E02	（　歳）				
その他（　人分）					
計	延べ従事月数 G40			㊟	G41

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

	氏名	年齢	続柄	従事月数
E04		歳		月
E05				
E06				
			延べ従事月数 G42	

※　雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

依頼税理士等		
	事業所所在地	
	氏名（名称）	
	電話番号	

（令和八年分以降用）

様式ID NTA0K0A110020120

※ 登録番号を記載する場合は上段に、法人番号を記載する場合は下段に記入してください。なお、登録番号を記入する場合には、先頭に「T」を付けてください。

○売上（収入）金額の明細

	売上先名		所在地		登録番号（法人番号）（※）		売上（収入）金額(円)	
E01		E02		E24 G21		G01		
E03		E04		E25 G22		G02		
E05		E06		E26 G23		G03		
上記以外の売上先の計						G05		
右記①のうち軽減税率対象(円)	G06		計（①）			G07		

○仕入金額の明細

	仕入先名		所在地		登録番号（法人番号）（※）		仕入金額(円)	
E09		E10		E28 G25		G08		
E11		E12		E29 G26		G09		
E13		E14		E30 G27		G10		
上記以外の仕入先の計						G12		
右記⑥のうち軽減税率対象(円)	G13		計（⑥）			G14		

◎本年中における特殊事情

E23

○減価償却費の計算

	減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	取得年月（元号）（年）（月） 面積又は数量		⑦取得価額（償却保証額）(円)	⑧償却の基礎になる金額(円)	償却方法	耐用年数(年)	⑨償却率又は改定償却率	⑩本年中の償却期間(月)	⑪本年分の普通償却費(⑧×⑨×⑩)(円)	⑫特別償却費(円)	⑬本年分の償却費合計(⑪＋⑫)(円)	⑭事業専用割合(%)	⑮本年分の必要経費算入額(⑬×⑭)(円)	⑯未償却残高（期末残高）(円)	摘要
E17		M01		G15 （ ）					12							
E18		M02		G16 （ ）					12							
E19		M03		G17 （ ）					12							
E20		M04		G18 （ ）					12							
E21		M05		G19 （ ）					12							
E22		M06		G20 （ ）					12							
計														⑮		

（注） 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権利金 円	円
		賃借料	
		権利金	
		賃借料	

所得税の棚卸資産・有価証券・暗号資産の評価方法、減価償却資産の償却方法の届出・変更承認申請（この欄は新たに届出・申請を行う方のみが記入します）

届出又は変更承認申請の別	届出又は変更承認申請を行う資産の種別	事業の種類又は資産・設備の種類	資産の区分又は構造・用途・細目	採用しようする新たな評価方法又は償却方法	現在の評価方法又は償却方法	採用した年	摘要（評価方法の変更年分や変更理由、減価償却資産の取得年月日等を記入します。）